

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月20日

【事業年度】 第45期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本秀貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 四本 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 四本 涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社  
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	49,831,354	43,189,005	45,623,357	46,773,629	45,059,066
経常利益	(千円)	4,539,367	3,733,422	4,345,221	4,707,171	4,901,272
当期純利益	(千円)	2,557,804	2,163,099	2,322,978	2,652,039	3,061,201
包括利益	(千円)			2,300,894	2,656,183	3,031,523
純資産額	(千円)	29,664,794	30,448,243	31,603,380	33,149,427	36,085,326
総資産額	(千円)	39,389,062	39,302,870	41,424,001	44,196,087	50,658,769
1株当たり純資産額	(円)	1,037.14	1,064.55	1,105.02	1,158.20	1,219.80
1株当たり当期純利益	(円)	89.42	75.63	81.22	92.73	107.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	75.31	77.47	76.29	74.95	68.86
自己資本利益率	(%)	8.85	7.20	7.49	8.19	9.00
株価収益率	(倍)	7.98	11.01	10.17	9.85	10.84
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,993,362	1,487,327	3,299,168	3,453,220	3,258,755
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	202,804	19,696,451	17,794,090	1,042,359	919,878
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	859,056	1,430,489	1,145,757	1,110,136	1,279,062
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	22,451,815	2,812,188	22,751,196	26,133,145	29,051,650
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	1,051 [140]	1,067 [133]	1,050 [98]	1,039 [87]	1,686 [116]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第45期における純資産額、総資産額および従業員数の大幅な増加は、第3四半期連結会計期間において、従来、当社の持分法適用の関連会社であった日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得したことにより、同社および同社の100%子会社である株式会社 i - N O S を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	49,467,941	42,816,194	45,203,840	46,321,015	44,613,583
経常利益	(千円)	3,764,038	2,879,548	3,450,617	3,614,261	3,733,584
当期純利益	(千円)	2,155,449	1,801,906	1,977,370	2,211,609	2,490,748
資本金	(千円)	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257
発行済株式総数	(株)	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952
純資産額	(千円)	28,678,805	29,101,094	29,916,784	31,000,428	32,161,919
総資産額	(千円)	38,178,932	37,808,413	39,529,619	41,736,749	43,065,139
1株当たり純資産額	(円)	1,002.67	1,017.45	1,046.05	1,083.94	1,124.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	45.00 (15.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	45.00 (20.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益	(円)	75.36	63.00	69.14	77.33	87.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	75.12	76.97	75.68	74.28	74.68
自己資本利益率	(%)	7.66	6.24	6.70	7.26	7.89
株価収益率	(倍)	9.47	13.22	11.95	11.81	13.32
配当性向	(%)	59.71	63.49	57.85	58.19	51.67
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	523 [108]	514 [90]	499 [72]	466 [61]	465 [56]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和43年7月	兼松江商株式会社(現 兼松株式会社)の販売する電子機器類の据付、調整ならびにメンテナンスを目的として同社の100%出資により資本金5百万円にて兼松電子サービス株式会社を東京都中央区宝町2丁目5番地に設立。
昭和45年3月	社名を兼松エレクトロニクス株式会社に変更。
昭和45年10月	本社を東京都中央区銀座5丁目14番6号に移転し、営業部門を新設。
昭和46年7月	大阪営業所を開設。
昭和48年1月	技術センターを東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地に開設。
昭和50年5月	大阪営業所を支店に昇格。
昭和52年10月	名古屋営業所を開設。
昭和54年2月	本社および技術センターを東京都港区虎ノ門3丁目23番6号に移転統合。
昭和54年11月	福岡営業所を開設。
昭和55年4月	名古屋営業所を支店に昇格。
昭和57年8月	仙台営業所を開設。
昭和57年11月	情報機器営業センターを東京都港区虎ノ門5丁目13番1号に開設。
昭和58年9月	コンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都渋谷区恵比寿1丁目18番14号に開設。
昭和60年3月	米国ADE社との合併により日本エー・ディー・イー株式会社を設立。
昭和60年4月	福岡営業所を支店に昇格。
昭和61年6月	大阪支店および同備後町分室を大阪市東区淡路町3丁目20番地(現 大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)に移転統合。
昭和61年11月	札幌出張所を開設。
昭和62年12月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成2年4月	札幌出張所を営業所に昇格。
平成2年10月	本社およびコンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都大田区南蒲田2丁目16番1号に移転統合。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成4年9月	米国法人KEL Trading Inc.を設立。
平成4年12月	ケー・イー・エル総合サービス株式会社を設立。
平成5年3月	秀和ビルビジネスセンターおよび森ビルビジネスセンターを東京都中央区京橋2丁目17番5号へ移転統合。
平成5年4月	兼松株式会社との合併により兼松メディカルシステム株式会社を設立。
平成5年10月	日本ティー・ケー・イー株式会社と資本提携。
平成7年2月	米国カリフォルニア州に駐在員事務所を開設。
平成7年4月	大阪支店を支社に昇格。 札幌営業所を支店に昇格。
平成8年4月	本社を東京都中央区京橋2丁目17番5号に移転。 開発センターを東京都大田区南蒲田2丁目16番1号に開設。 技術センターを東京都江東区越中島2丁目1番38号に開設。
平成8年7月	ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成10年4月	ケー・イー・エルシステムズ株式会社(現連結子会社)を設立。
平成13年3月	株式会社電通国際情報サービスと業務提携。
平成14年1月	ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成14年7月	ケー・イー・エル総合サービスを清算。
平成16年5月	開発センターを東京都江東区越中島2丁目1番38号に移転。
平成17年11月	兼松株式会社の子会社となる。
平成18年6月	TKEビジネスサポート株式会社を設立。
平成19年2月	兼松メディカルシステム株式会社を清算。
平成19年3月	メモレックス・テレックス株式会社の全株式を取得し同社は当社の子会社となる。
平成19年4月	メモレックス・テレックス株式会社と合併し、メモレックス・テレックス株式会社は解散。 日本エー・ディー・イー株式会社を売却。
平成20年4月	連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社を合併し、日本ティー・ケー・イー株式会社は解散。
平成22年2月	日本オフィス・システム株式会社に出資。
平成22年6月	中国四川省に兼松電子(成都)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成22年10月	米国法人KEL Trading Inc.を清算。
平成23年10月	株式会社ニュートラルとの合併によりクラウドランド株式会社(現連結子会社)を設立。

平成23年12月	連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社とTKEビジネスサポート株式会社を合併し、TKEビジネスサポート株式会社は解散。
平成24年7月	広島営業所を開設。
平成24年11月	日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得し、同社および同社の子会社である株式会社i-NOSは当社の子会社となる。

### 3 【事業の内容】

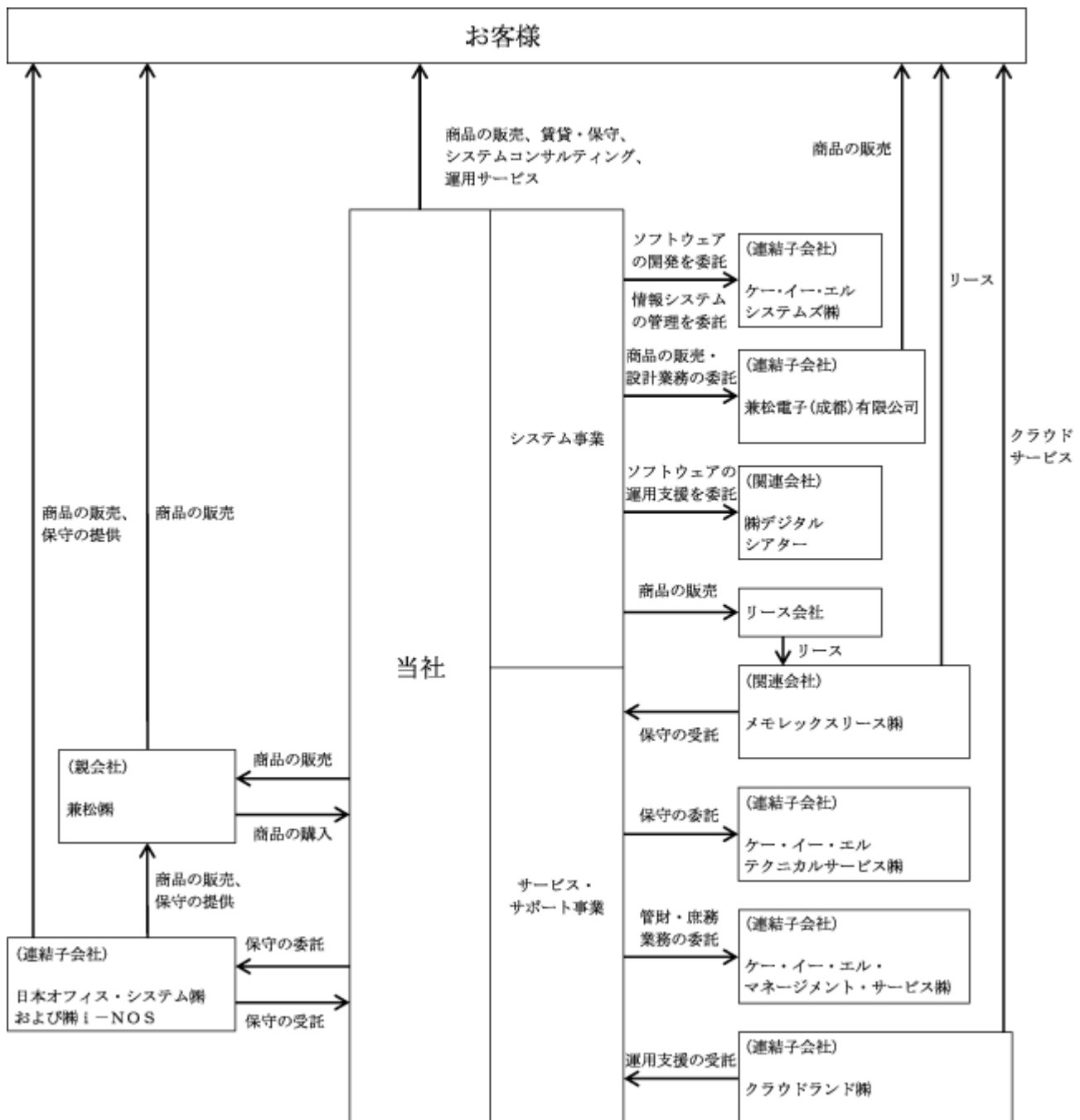
当社グループは、当社、親会社1社、子会社7社および関連会社2社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- システム事業・・・・・・・・・・
- 当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングならびにITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社から一部商品を購入しております。
- 子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。
- 子会社兼松電子（成都）有限公司は、電子回路・機構部品等の設計開発受託およびITシステム製品の販売・構築・保守・運用を行っており、当社からは商品の販売および設計開発業務を委託しております。
- 関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。
- 関連会社株式会社デジタルシアターは、ソフトウェアの開発および運用支援を行っております。
- サービス・サポート事業・・・・・・・・
- 当社は、保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、日本オフィス・システム株式会社および株式会社i-NOSに保守業務を委託しております。
- また、当社は、子会社日本オフィス・システム株式会社、株式会社i-NOSおよび関連会社メモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。
- 子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当社グループの管財・庶務業務の一部を行っております。
- 子会社クラウドランド株式会社は、インターネットEDIクラウド型サービス提供を行っており、当社はクラウドランド株式会社より運用支援業務を受託しております。

第3四半期連結会計期間において、従来、当社の持分法適用の関連会社であった日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得したことにより、同社は当社の持分法適用の関連会社から連結子会社になりました。同社の100%子会社である株式会社i-NOSも当社の連結子会社となりました。

事業系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	融資の 有無	事業上の関係
(親会社) 兼松株式会社 (注) 4	東京都 港区	27,781,141	商社	被所有 58.3 (0.4)	同社役員 2名 同社から転籍 2名	無	当社取扱輸入商品の輸入 業務委託
(連結子会社) 日本オフィス・システム 株式会社 (注) 3、4	東京都 江東区	1,177,443	サービス・ サポート事業	51.0	当社役員 2名 当社から転籍 1名	無	保守業務の受託・委託
ケー・イー・エルテクニ カルサービス株式会社 (注) 3	東京都 江東区	30,000	サービス・ サポート事業	100.0	当社役員 4名 当社から転籍 1名	無	当社保守業務の委託
ケー・イー・エルシステ ムズ株式会社	東京都 江東区	40,000	システム事業	100.0	当社役員 3名	無	ソフトウェアの開発、情報 システム管理の委託
ケー・イー・エル・マ ネージメント・サービス 株式会社	東京都 中央区	10,000	サービス・ サポート事業	100.0	当社役員 2名	無	管財・庶務業務の委託
兼松電子(成都)有限公 司	中華人民 共和国成 都市	3,100 千ドル	システム事業	100.0	当社役員 2名 当社従業員 1名 当社から出向 1名	無	商品の販売・設計業務の 委託、債務保証
クラウドランド株式会社	東京都 中央区	100,000	サービス・ サポート事業	66.0	当社役員 1名 当社従業員 1名 当社から出向 1名	有	運用支援業務の受託、資金 の貸付
株式会社 i - N O S	東京都 江東区	100,000	サービス・ サポート事業	100.0 (100.0)		無	保守業務の受託・委託

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有または被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合を内書しております。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	443 [33]
サービス・サポート事業	1,149 [74]
全社(共通)	94 [9]
合計	1,686 [116]

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員数は、[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員数には、派遣社員を含んでおります。

4 当連結会計年度において、当社の持分法適用の関連会社である日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得したことにより、同社および同社の100%子会社である株式会社 i - N O S を連結の範囲に含めております。これにより、従業員数が前連結会計年度末の1,039名から1,686名に増加しております。



## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
465 [56]	40.0	13.2	7,192,041

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	371 [49]
サービス・サポート事業	[ ]
全社(共通)	94 [7]
合計	465 [56]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
3 臨時従業員数には、派遣社員を含んでおります。  
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、昨年末の政権交代以降、円安・株高が進行し、景気回復への期待感が高まってまいりましたが、長引く欧州債務問題に伴う世界経済の停滞に加え、中国など主要新興国の景気減速の影響を受け、依然として不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、BCP（事業継続計画）や災害復旧対策等への投資は引き続き堅調に推移したことに加え、一部の企業では戦略的なIT投資需要が顕在化いたしました。全般的には景気の不透明感から多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続するとともに、日中関係の悪化に伴う製造業を中心とした生産や輸出の落ち込み等により、国内の投資環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは今年度を最終年度とする中期経営計画の重点施策である「独自性のあるビジネスの創出」「サービス・ビジネスの強化」「グローバル市場への参入」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、従来から取り組んでおります仮想化ビジネスでは、BCPの観点から関心が高まっているデスクトップの仮想化に注力するとともに、災害復旧対策を目的としたストレージ製品の販売を積極的に展開してまいりました。また、既存資産を活用して低コストで老朽化システムを刷新するサービスを展開するなど、新たなソリューションの提供にも取り組んでまいりました。加えて、企業のバックオフィスからフロントオフィスまでを総合的にサポートするサービス力の強化を図るため、平成24年11月にITアウトソーシングビジネスやビジネスアプリケーションサービスのノウハウを有する日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、450億5千9百万円となり、前年同期比17億1千4百万円（前年同期比3.7%減）の減収となりましたが、営業利益は、47億6千3百万円となり、前年同期比1億6千2百万円（前年同期比3.5%増）の増益、経常利益は、49億1百万円となり、前年同期比1億9千4百万円（前年同期比4.1%増）の増益、当期純利益は、30億6千1百万円となり、前年同期比4億9百万円（前年同期比15.4%増）の増益となりました。

## セグメントの状況

### (システム事業)

ストレージ関連事業は、情報サービス業を中心にデータの増加に対応するための製品需要や、製造業における既存のストレージ環境の増強や冗長化に対する需要が堅調であったことに加え、災害復旧対策に伴うバックアップシステムの構築が引き続き好調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりましたが、サーバー関連事業において、低価格化の影響を受け、前年同期に比べ減収となったことにより、システム事業の売上高は、333億2千2百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

### (サービス・サポート事業)

ストレージ関連の保守契約売上およびシステム構築の収入が増加したものの、ネットワーク関連およびプリンター関連の保守契約売上の減少により、サービス・サポート事業の売上高は、117億3千6百万円となり、前年同期比ほぼ横ばいで推移いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は290億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億1千8百万円（11.2%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が22億3千2百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が50億6千2百万円あったことなどにより、32億5千8百万円の資金の獲得となりました。これは、税金等調整前当期純利益が46億9千1百万円あった前年同期（34億5千3百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が1億9千4百万円減少しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が8億4百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が3億8千9百万円あったことなどにより、9億1千9百万円の資金の獲得となりました。これは、定期預金の払戻による収入が13億1千万円あった前年同期（10億4千2百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が1億2千2百万円減少しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを12億8千6百万円実施したことなどにより、12億7千9百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が11億4千3百万円であった前年同期（11億1千万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が1億6千8百万円増加しました。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	21,058,747	94.8
サービス・サポート事業	57,566	392.0
合計	21,116,313	95.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	33,492,097	94.5	3,052,295	105.9
サービス・サポート事業	11,354,314	96.1	6,392,239	94.4
合計	44,846,412	94.9	9,444,535	97.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 上表には日本オフィス・システム株式会社および株式会社 i - N O S 受注残高(システム事業 - 千円、サービス・サポート事業1,757,402千円)は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	33,322,199	95.1
サービス・サポート事業	11,736,867	100.0
合計	45,059,066	96.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

景気の先行きは依然として不透明な状況であり、IT市場におきましても、企業のITシステムに関する保守・運用コストの削減意欲は依然として強く、企業の設備投資は抑制傾向が継続すると見込まれます。また、企業のさらなるグローバル化の推進に伴うIT投資の海外シフトに加え、クラウドコンピューティングの普及・拡大やビッグデータの活用など、ビジネス環境の著しい変化や顧客ニーズの多様化・高度化に伴い、ITベンダー間の競争の激化が進み、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、グローバル市場での事業拡大を図るとともに、当社がビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスおよびクラウドサービスを付加し、トータルサービスによる付加価値の高いビジネスの拡充を図ることが課題となっております。

そのために顧客対応力の拡充、システム全般に精通したSEの育成・増強、グループ会社間の連携強化、グローバル市場での積極的な営業活動を推進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （一般景気動向）

当社グループが販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （災害による影響）

当社グループは、都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼動検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年10月23日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社である日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社とすることを決議し、平成24年11月28日付で株式取得を完了いたしました。なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは継続的な成長を支える取り組みの一環として、「独自性のあるビジネスの創出」を施策の1つに掲げており、「One to Oneソリューションの推進」「当社オリジナル製品の強化」などを実施し、独自性のあるビジネスの拡充を目指しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億3千2百万円（システム事業）で、ドキュメント分野では、自社製プリンターや文書管理ソフトウェアのカスタマイズや機能強化のための研究開発に加え、生損保業界や通販業界において消費者の属性に合わせたマーケティング活動を可能にするドキュメントマネージメントソフトウェアの研究開発を行いました。また、ストレージ分野では、自社製品の機能強化のための研究開発を行いました。

オープンソースソフトウェアの分野では、文教市場において大学向けに教育支援のためのツールの開発やサーバー、ストレージ、ネットワークの仮想化技術としてのOpenFlowなどの研究開発を進めました。

また、レガシー系システムからオープン系システムへの移行に関して、従来の開発期間や開発コストを大幅に抑制できる新たな開発手法の研究開発を進めました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の467億7千3百万円に対し3.7%減少の450億5千9百万円となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

#### （システム事業）

ストレージ関連事業は、情報サービス業を中心にデータの増加に対応するための製品需要や、製造業における既存のストレージ環境の増強や冗長化に対する需要が堅調であったことに加え、災害復旧対策に伴うバックアップシステムの構築が引き続き好調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりましたが、サーバー関連事業において、低価格化の影響を受け、前年同期に比べ減収となったことにより、システム事業の売上高は、333億2千2百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

#### （サービス・サポート事業）

ストレージ関連の保守契約売上およびシステム構築の収入が増加したものの、ネットワーク関連およびプリンター関連の保守契約売上の減少により、サービス・サポート事業の売上高は、117億3千6百万円となり、前年同期比ほぼ横ばいで推移いたしました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の331億円に対し5.5%減少し312億6千5百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の90億7千2百万円に対し0.5%減少し90億3千万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の減少があるものの、売上原価の減少と販売費及び一般管理費の減少により、前連結会計年度の46億円に対し3.5%増加し47億6千3百万円となりました。

#### 営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、為替差益の計上2千万円、持分法による投資利益の増加1千1百万円、為替差損の減少6百万円などにより、前連結会計年度の1億6百万円の収益（純額）から1億3千8百万円の収益（純額）となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、売上高の減少があるものの、売上原価の減少と販売費及び一般管理費の減少により、前連結会計年度の47億7百万円に対し4.1%増加し49億1百万円となりました。

#### 特別利益（損失）

当連結会計年度において、特別利益として2億3千1百万円を計上しております。これは主に投資有価証券売却益1億4千9百万円によるものです。また特別損失として7千万円を計上しております。これは主に投資有価証券売却損6千8百万円によるものです。

#### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の46億9千1百万円に対し7.9%増加の50億6千2百万円となりました。

#### 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の20億4千7百万円に対し1.4%減少の20億1千8百万円となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の26億5千2百万円に対し15.4%増加の30億6千1百万円となりました。

## (2) 戦略的現状と見通し

今後の国内経済は、金融緩和を始めとした経済財政対策や円安の進行による輸出環境の改善などを背景に、景気回復への期待感が高まっておりますが、欧州債務問題や主要新興国の景気減速などの懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

I T市場におきましても、国内企業のBCP（事業継続計画）や災害復旧対策に加え、事業に直結する戦略的な投資需要は堅調に推移すると予想されるものの、製品価格の下落傾向は今後も続くことが見込まれ、さらに企業のI Tシステムに関する保守・運用コストの削減意欲は依然として強く、加えて企業のグローバル化の推進に伴うI T投資の海外シフトの影響を受け、国内I T市場は低成長が継続し、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、独自性のある事業領域への注力により他社との差別化を図り、競争優位性の確保に努めるとともに、成長性の高い事業分野への参入など、新規事業の開発にも取り組んでまいります。また、中国や東南アジアなどグローバル市場でのさらなる事業拡大を積極的に推進することで、事業規模・収益力の拡大を図ってまいります。

## (3) 財政状態の分析

### （資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.0%増加し、451億6百万円となりました。これは、現金及び預金が29億8百万円増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて41.2%増加し、55億5千1百万円となりました。これは、投資有価証券が10億8千7百万円減少したものの、第3四半期連結会計期間に日本オフィス・システム株式会社を連結子会社化した影響等により、土地が8億4千6百万円、建物及び構築物が7億7千5百万円増加したことなどによりです。

### （負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.0%増加し、120億2千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億2千1百万円増加したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて272.2%増加し、25億4千9百万円となりました。これは、第3四半期連結会計期間に日本オフィス・システム株式会社を連結子会社化した影響等により、退職給付引当金が13億2千万円増加したことなどによりです。

### （純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、360億8千5百万円となりました。これは、当期純利益30億6千1百万円の計上および配当金12億8千6百万円の支払いにより、利益剰余金が17億7千4百万円増加したことに加え、第3四半期連結会計期間に日本オフィス・システム株式会社を連結子会社化した影響等により、少数株主持分が11億7千4百万円増加したことなどによりです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.9%から68.9%となりました。



#### (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

##### ( 財政政策 )

運転資金需要は、主に商品の購入、販売費及び一般管理費の支払いによるものであります。これらの運転資金の需要に対し、内部資金を充当しております。

##### ( キャッシュ・フロー )

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は290億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億1千8百万円（11.2%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が22億3千2百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が50億6千2百万円あったことなどにより、32億5千8百万円の資金の獲得となりました。これは、税金等調整前当期純利益が46億9千1百万円あった前年同期（34億5千3百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が1億9千4百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が8億4百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が3億8千9百万円あったことなどにより、9億1千9百万円の資金の獲得となりました。これは、定期預金の払戻による収入が13億1千万円あった前年同期（10億4千2百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が1億2千2百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを12億8千6百万円実施したことなどにより、12億7千9百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が11億4千3百万円であった前年同期（11億1千万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が1億6千8百万円増加しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	29,613		50,353	79,966	338
技術センター (東京都江東区)	全社資産	事務所	10,406		77,542	87,948	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、貸与資産ならびに工具、器具及び備品であります。  
 2 貸与資産には、賃貸中の資産などの保守用機器として所有している資産を含んでおります。なお、貸与資産のうち貸与中のものは全社で2,001千円あり、その設置場所は各地ユーザーの事業所であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	期間	年間リース料
貸与資産(電子計算機およびその周辺機器)	一式	2～6年	1,648,935千円

- 5 上記のほか、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	298,019千円

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本オフィス・システム株式会社	本社 (東京都江東区)	サービス・サポート事業	事務所	370,591	559,000 (1,359.40)	89,367	1,018,959	355
日本オフィス・システム株式会社	社員寮 (千葉県浦安市)	サービス・サポート事業	社員寮	386,852	287,000 (741.09)	2,020	675,872	
ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社	本社 (東京都江東区)	サービス・サポート事業	事務所	142,137		84,455	226,593	215

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主として貸与資産であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等  
特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月4日 (注)	1,980	28,633	594,000	9,031,257	594,000	8,177,299

(注) 第三者割当増資 1,980千株 発行価格 600円 資本組入額 300円  
 割当先 株式会社電通国際情報サービス

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	27	74	110	7	6,222	6,467	
所有株式数(単元)		31,435	1,193	172,945	22,187	68	58,320	286,148	19,152
所有株式数の割合(%)		10.99	0.42	60.44	7.75	0.02	20.38	100	

(注) 自己株式34,615株は、「個人その他」に346単元および「単元未満株式の状況」に15株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.81
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	539	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	504	1.76
兼松エレクトロニクス従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目17-5	282	0.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.73
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目9-13	193	0.67
ザバンクオブニューヨーク トリティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	188	0.65
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	180	0.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	169	0.59
計		19,573	68.35

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

539千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

504千株

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,580,200	285,802	
単元未満株式	普通株式 19,152		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,802	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	34,600		34,600	0.1
計		34,600		34,600	0.1

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	356	333
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	34,615		34,615	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

期末配当金につきましては、当期（平成25年3月期）の業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき5円増配し、30円に修正いたしました。また、平成24年12月に20円の中間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は50円（連結配当性向46.7%）となりました。

内部留保金につきましては、新規開発案件への投資や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月26日 取締役会決議	571,990	20
平成25年4月30日 取締役会決議	857,980	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	879	947	894	915	1,216
最低(円)	602	632	690	746	825

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	893	946	1,002	1,080	1,103	1,216
最低(円)	859	874	922	1,004	1,040	1,093

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		榎 本 秀 貴	昭和28年10月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 当社オープン・システム営業本部 営業第二部長 平成10年4月 当社福岡支店長 平成12年4月 当社ネットワーク・システム営業 本部長 平成15年4月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年2月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任（現在に 至る）	(注)3	21
取締役副社長	本社機構・ CSR担当	酒 井 峰 夫	昭和26年5月13日生	昭和49年4月 兼松株式会社入社 平成9年4月 同社財務部長 平成16年4月 同社執行役員財務部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成20年4月 当社取締役副社長就任（現在に 至る） 平成23年4月 当社本社機構・CSR担当（現在 に至る） 平成23年4月 ケー・イー・エルテクニカルサー ビス株式会社代表取締役社長就任 （現在に至る）	(注)3	7
常務取締役	東京営業部 門担当	菊 川 泰 宏	昭和32年7月25日生	昭和62年3月 当社入社 平成14年1月 当社システム製品本部第二部長 平成15年4月 当社サーバー・システム事業部長 平成19年4月 当社執行役員システム製品本部長 平成22年4月 当社上席執行役員ビジネス開発本 部長 平成23年4月 当社上席執行役員東京システム営 業部門担当兼ビジネス開発本部長 平成23年6月 当社取締役就任 平成25年4月 当社常務取締役就任（現在に 至る） 当社東京営業部門担当（現在に 至る）	(注)3	5
取締役	技術・サー ビス部門担 当兼テクニ カルサービ ス本部長	戸 田 克 則	昭和31年5月27日生	昭和59年10月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画室長 平成18年4月 ケー・イー・エルテクニカルサー ビス株式会社常務取締役西日本技 術統括部長 平成19年6月 同社専務取締役就任 同社西日本技術統括部長 平成22年4月 当社顧問技術・サービス部門副担 当兼テクニカルサービス本部長 平成22年6月 当社取締役就任（現在に 至る） 当社技術・サービス部門担当兼 テクニカルサービス本部長（現在に 至る） 平成25年3月 日本オフィス・システム株式会社 監査役就任（現在に至る）	(注)3	5
取締役	東京営業部 門副担当兼 第二ソ リユーショ ン営業本部 長兼海外戦 略室長	渡 辺 亮	昭和40年3月27日生	平成3年4月 当社入社 平成15年4月 当社第二ソリューション営業本部 製造営業第二部長 平成20年4月 当社第二ソリューション営業本部 長 平成23年4月 当社執行役員東京ソリューション 営業部門副担当兼第二ソリ ューション営業本部長 平成25年4月 当社執行役員東京営業部門副担 当兼第二ソリューション営業本部長 兼海外戦略室長（現在に 至る） 平成25年6月 当社取締役就任（現在に 至る）	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		谷川 薫	昭和33年9月24日生	昭和56年4月 兼松株式会社入社 平成16年7月 兼松米国会社サマセット支店長 平成20年1月 兼松株式会社 情報 産業電子部長 平成22年6月 兼松コミュニケーションズ株式会社取締役就任 平成23年4月 兼松株式会社企画部長(現在に至る) 平成25年6月 当社取締役就任(現在に至る)	(注)3	
常勤監査役		南部 真也	昭和32年12月16日生	昭和56年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年3月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)為替資金部副部長 平成18年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行総合リスク管理部副部長 平成19年1月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループコンプライアンス統括部長 平成21年3月 株式会社三菱東京UFJ銀行国際コンプライアンス部長 平成23年3月 同行本部審議役 平成23年6月 当社監査役就任(現在に至る)	(注)4	2
常勤監査役		森 則之	昭和32年6月14日生	昭和55年12月 当社入社 平成10年4月 当社大阪支社大阪営業本部第二部長 平成14年4月 当社大阪支社ITソリューション営業本部副本部長 平成15年4月 当社大阪支社ソリューション営業本部長 平成16年7月 当社執行役員大阪営業本部長 平成17年4月 当社上席執行役員大阪支社長 平成19年6月 当社取締役就任 平成21年4月 当社東京営業部門担当 平成23年4月 当社東京ソリューション営業部門担当 平成25年4月 当社社長補佐 平成25年6月 当社監査役就任(現在に至る)	(注)5	12
監査役		上総 英男	昭和33年2月23日生	昭和57年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年12月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)市場企画室次長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行国際企画部次長 平成18年12月 同行欧州本部欧州企画部長 平成20年4月 同行決済事業部長 平成22年6月 兼松株式会社企画担当役員補佐 平成23年4月 同社執行役員企画、システム企画副担当 平成23年6月 同社取締役就任(現在に至る) 同社企画、システム企画担当 平成24年3月 日本オフィス・システム株式会社監査役就任(現在に至る) 平成24年4月 兼松株式会社企画、システム企画、不動産事業担当 平成24年6月 当社監査役就任(現在に至る)	(注)6	
計						57

(注)1 取締役 谷川薫は、社外取締役であります。

2 監査役 南部真也、上総英男の2名は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 南部真也の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 森則之の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役 上総英男の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適時・的確な情報開示や適正な行動メカニズムを構築・運営するとともに、株主価値を重視した経営に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### (a) 企業統治の体制の概要

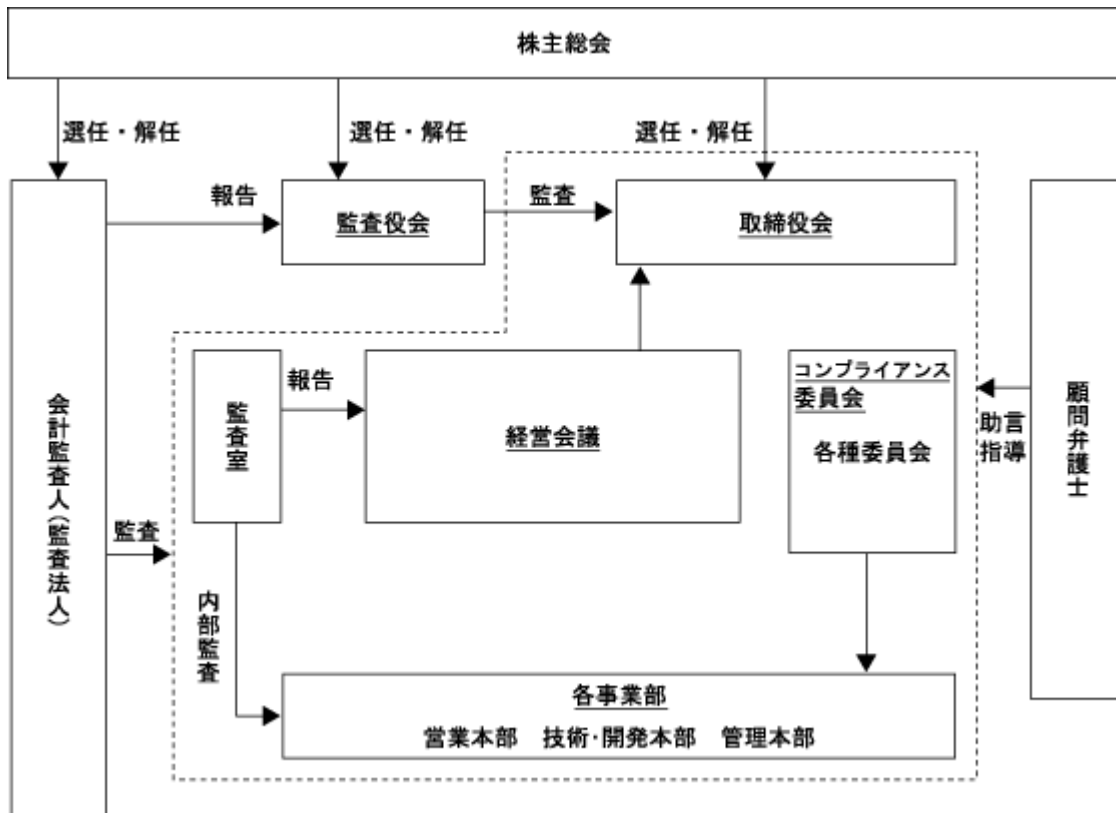
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在において取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月開催される定例取締役会および臨時取締役会において会社法に定められた事項、経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在において監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査するとともに、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。また、必要に応じて子会社から営業報告を求めております。

内部統制の仕組みについては、監査室を設置しており、当社および子会社の業務監査を行っております。

##### (b) 会社の機関・内部統制の関係



(c) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社法第2条第16号に規定する社外監査役による監査を実施しております。監査役3名のうち2名が社外監査役であり、その知見・経験に基づいた客観的視野に立った提言・助言を通じ、外部からの経営監視・監督機能を十分に果たすことが可能な体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。

また、重要事項については必要に応じて経営会議で十分討議したうえで、取締役会において審議・決議を行い、監査役会がこれを監督する公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

(d) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性・事業活動に係る法令等の遵守・資産の保全を追及するとともに財務報告の信頼性を確保するため、以下のとおり、内部統制システムを構築しております。

- ( ) 当社および子会社、関連会社に起こりうるリスクの特定、防止、発生したリスクへの対処・是正を全社的に行うため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスク管理の周知・徹底を図っております。
- ( ) 業務上発生しうるリスクについては、「職務権限規定」等に基づいた担当部署において規則やガイドラインを制定し運用しております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクコントロールを行っております。
- ( ) コンプライアンスについては、「K E Lグループ企業倫理綱領」の精神を実践するべく、「コンプライアンス委員会」を設置し、社内体制の強化を図っております。また、役職員・顧問弁護士を窓口とするコンプライアンス通報窓口を設けるとともに、「内部公益通報保護規定」を制定しコンプライアンスの一層の充実に努めております。
- ( ) 製品およびサービスの品質保証、また、情報資産の適切な保護については、品質マネジメントシステム(I S O 9 0 0 1)および情報セキュリティシステム(I S O 2 7 0 0 1)の維持・向上を図っております。さらに、「企業の社会的責任」(C S R)の一端として、環境の保全に努めることを目的に、環境マネジメントシステム(I S O 1 4 0 0 1)の維持・改善に努めております。
- ( ) 財務報告に係る内部統制については、当社の内部統制システムの構築をより有効かつ効率的に進め、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制委員会」を設置し、整備・運用・評価・改善を行っております。なお、評価については、独立した評価部門である監査室が担当し、全社的な内部統制の状況および重要な事業拠点における業務プロセスの評価を実施する体制を構築しております。
- ( ) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える「反社会的勢力」とは一切の関係を遮断し、これを排除すべく毅然とした態度で臨むとともに、公益社団法人警視庁特殊暴力防止対策連合会、地区協会、所轄警察署、顧問弁護士など外部専門機関との密接な連携のもと、反社会的勢力排除のための体制の整備強化を継続的に推進しております。

## 内部監査および監査役監査の状況

### (a) 内部監査の状況

当社は、監査室（有価証券報告書提出日現在4名）を設置しており、会計記録の適正を期するとともに、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況の評価ならびに業務が適正に遂行されているかを監視するために、内部監査を実施しております。

監査室は、実施する内部監査に関する年次計画について事前に監査役会に説明し、また、内部監査の実施状況について適宜報告を行っております。

なお、会計監査人とも内部統制評価などを通じて相互に情報交換を行っております。

### (b) 監査役監査の状況

当社では、「監査役会規定」を定め、監査役会を最低1ヵ月に1回開催しており、取締役の業務執行の監査を実施するとともに、会計監査人の監査結果の相当性についても監査を実施しております。

監査役会は、当社監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役が取締役会および経営会議に出席した内容について客観的立場から助言を行うことにより、取締役会の職務の執行の監督機能の強化の実効性を図っております。なお、監査役会は取締役会と連携し、また監査室の牽制機能と業務執行機関との連携により、透明かつ一体的な体制を構築しております。

また、会計監査人の監査計画については監査役会に対して事前に報告されており、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する被監査項目について監査役会の事前の承認を得る体制としております。

監査役会と会計監査人は定期的に会合をもち、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など当社グループにとって全般的に影響を与える事項については、会計監査人から個別に説明を受け、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

さらに、監査室から内部統制に関する年次計画や内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があるときは意見を述べ、また、追加監査の実施等に関する意見を述べております。

## 社外取締役および社外監査役

当社は、取締役6名のうち1名を社外取締役、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、経営への監視・監督機能を強化しております。なお、社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

### (a) 社外取締役および社外監査役の独立性に関する考え方

- ・社外取締役 谷川薫氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映することを目的として選任しております。なお、同氏は平成25年6月に兼松株式会社の取締役を兼任予定であることから、同社との相互理解を図るため、当社の社外取締役として適任と判断しております。平成25年6月に当社取締役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外取締役としての職責を果たし、独立性を保てるものと判断しております。

- ・ 社外監査役 南部真也氏は、長年金融機関に勤務し、その幅広い経験と見識を当社のコーポレート・ガバナンスに活かすことを目的として選任しており、当社の社外監査役として適任と判断しております。平成23年6月に当社監査役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることから、独立性を保っていると判断しております。なお、平成23年6月に東京証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、同取引所に届け出ております。
- ・ 社外監査役 上総英男氏は、長年金融機関に勤務しておりその幅広い知識と経験等を、当社のコーポレート・ガバナンスに活かすことを目的として選任しております。なお、同氏は兼松株式会社の取締役を兼任しており、同社との相互理解を図っております。また、社外監査役として取締役の職務執行の監督機能の実効性向上に寄与しているため、当社の社外監査役として適任と判断しております。当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たし、独立性を保てるものと考えております。

(b) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、社外取締役である谷川薫氏、社外監査役である南部真也氏、上総英男氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

(c) 社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社では、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、豊富な経験・知見と高い見識に基づき、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行っていただける方を選任しております。

会計監査の状況

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。会計監査人の監査計画は、監査役会に対し事前に報告されており、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する被監査項目については、監査役会の事前承認を得る体制としております。

こうした前提にたち、監査役会と会計監査人は定期的に会合をもち、会計監査の状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題について、情報の共有化を図っております。また、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など、当社グループにとって全般的に影響のある事項については、会計監査人から個別に説明を受けるなど、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 目黒 高三

指定社員 業務執行社員 好田 健祐

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 8名

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112,836	49,200		44,000	19,636	5
監査役 (社外監査役を除く。)	20,880	17,400			3,480	1
社外役員	30,480	27,000			3,480	4

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第28回定時株主総会において、年額250,000千円以内(ただし、使用人報酬相当額は含まない。)と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第26回定時株主総会において、年額70,000千円以内と決議いただいております。
- 3 上記報酬等の総額に含まれていない支払額
- |                                    |          |
|------------------------------------|----------|
| 社外役員に対する親会社または当該親会社の子会社からの役員報酬等の総額 | 36,264千円 |
| 使用人兼務取締役に対する使用人報酬相当額               | 60,900千円 |

(b) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の総額は、株主総会において決議し、各個人への配分については、取締役は取締役会、監査役は監査役会にて決定することとしております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

9銘柄、584,047千円



(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ホクシン(株)	1,400,000	256,200	取引関係の維持・拡大のため
パナソニック(株)	130,050	98,968	取引関係の維持・拡大のため
A G S(株)	100,000	79,400	取引関係の維持・拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	192,170	79,174	取引関係の維持・拡大のため
(株)千趣会	49,000	28,665	取引関係の維持・拡大のため
I Tホールディングス(株)	22,120	21,412	取引関係の維持・拡大のため
(株)ロジネットジャパン	20,000	7,880	取引関係の維持・拡大のため
岡谷銅機(株)	1,000	890	取引関係の維持・拡大のため
(株)上組	1,000	685	取引関係の維持・拡大のため
ダイビル(株)	1,000	622	取引関係の維持・拡大のため
(株)りそなホールディングス	1,000	381	取引関係の維持・拡大のため
森永製菓(株)	484	92	取引関係の維持・拡大のため

(注) ホクシン(株)、パナソニック(株)以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全上場株式銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	192,170	107,230	取引関係の維持・拡大のため
A G S(株)	100,000	89,800	取引関係の維持・拡大のため
(株)千趣会	49,000	37,681	取引関係の維持・拡大のため
(株)ロジネットジャパン	20,000	5,600	取引関係の維持・拡大のため
(株)上組	1,000	875	取引関係の維持・拡大のため

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、全上場株式銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	53,700		53,600	6,980
連結子会社			33,840	
計	53,700		87,440	6,980

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額には、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービス等に係る報酬が含まれております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜会計基準および開示に係る情報の入手等を行っております。また、同機構および当社監査人等が行う、会計基準および開示に関する研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,143,145	29,051,650
受取手形及び売掛金	<sup>4</sup> 9,723,891	<sup>4</sup> 10,545,513
リース投資資産	75,066	37,324
たな卸資産	<sup>1</sup> 1,851,238	<sup>1</sup> 2,494,994
繰延税金資産	526,214	556,841
その他	1,947,835	2,422,969
貸倒引当金	2,114	2,308
流動資産合計	40,265,278	45,106,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	777,302	1,722,499
減価償却累計額	508,591	678,113
建物及び構築物（純額）	268,710	<sup>5</sup> 1,044,386
土地	-	<sup>5</sup> 846,000
その他	3,563,246	3,870,662
減価償却累計額	3,218,233	3,438,316
その他（純額）	345,013	432,346
有形固定資産合計	613,724	2,322,732
無形固定資産		
のれん	-	288,778
その他	250,553	368,693
無形固定資産合計	250,553	657,471
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,706,274	<sup>2</sup> 618,930
長期貸付金	1,203	10,975
繰延税金資産	231,899	686,572
その他	1,188,310	1,312,594
貸倒引当金	61,157	57,493
投資その他の資産合計	3,066,531	2,571,579
固定資産合計	3,930,809	5,551,783
資産合計	44,196,087	50,658,769

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,771,506	5,592,843
短期借入金	-	5 100,722
リース債務	39,219	32,035
未払法人税等	1,212,930	1,030,669
賞与引当金	853,889	888,409
役員賞与引当金	51,900	64,700
その他	3,432,257	4,314,483
流動負債合計	10,361,702	12,023,864
固定負債		
長期借入金	-	5 462,277
リース債務	35,847	44,011
退職給付引当金	316,516	1,637,508
役員退職慰労引当金	132,422	163,813
資産除去債務	199,175	214,297
その他	996	27,669
固定負債合計	684,957	2,549,578
負債合計	11,046,660	14,573,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	15,876,034	17,650,253
自己株式	27,013	27,347
株主資本合計	33,057,578	34,831,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,971	34,137
繰延ヘッジ損益	105	1
為替換算調整勘定	9,624	19,830
その他の包括利益累計額合計	66,453	53,967
少数株主持分	25,395	1,199,895
純資産合計	33,149,427	36,085,326
負債純資産合計	44,196,087	50,658,769

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	46,773,629	45,059,066
売上原価	1 33,100,401	1 31,265,224
売上総利益	13,673,227	13,793,841
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4	2
従業員給料及び手当	3,097,449	3,014,751
役員賞与引当金繰入額	51,900	64,700
賞与引当金繰入額	258,095	522,560
退職給付費用	364,480	522,969
役員退職慰労引当金繰入額	30,724	31,391
地代家賃	952,136	884,158
その他	4,317,984	3,990,063
販売費及び一般管理費合計	2 9,072,775	2 9,030,595
営業利益	4,600,452	4,763,246
営業外収益		
受取利息	16,607	17,507
受取配当金	23,432	19,869
為替差益	-	20,685
持分法による投資利益	11,974	23,594
雑収入	67,191	61,113
営業外収益合計	119,206	142,770
営業外費用		
支払利息	1,340	1,389
為替差損	6,284	-
雑支出	4,862	3,353
営業外費用合計	12,487	4,743
経常利益	4,707,171	4,901,272
特別利益		
固定資産売却益	3 128	3 601
投資有価証券売却益	1,591	149,560
段階取得に係る差益	-	81,699
特別利益合計	1,719	231,861
特別損失		
固定資産除却損	4 7,959	4 1,770
投資有価証券売却損	3,408	68,441
ゴルフ会員権評価損	2,000	-
投資事業組合清算損	4,146	-
特別損失合計	17,515	70,211
税金等調整前当期純利益	4,691,375	5,062,923
法人税、住民税及び事業税	2,099,183	2,017,301
法人税等調整額	51,242	1,612
法人税等合計	2,047,940	2,018,913
少数株主損益調整前当期純利益	2,643,435	3,044,009
少数株主損失( )	8,604	17,192
当期純利益	2,652,039	3,061,201

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,643,435	3,044,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,229	41,833
繰延ヘッジ損益	5	107
為替換算調整勘定	3,487	29,455
その他の包括利益合計	12,747	12,486
包括利益	2,656,183	3,031,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,664,787	3,048,715
少数株主に係る包括利益	8,604	17,192

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,031,257	9,031,257
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,177,299	8,177,299
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	14,367,987	15,876,034
当期変動額		
剰余金の配当	1,143,992	1,286,982
当期純利益	2,652,039	3,061,201
当期変動額合計	1,508,046	1,774,218
当期末残高	15,876,034	17,650,253
<b>自己株式</b>		
当期首残高	26,870	27,013
当期変動額		
自己株式の取得	143	333
当期変動額合計	143	333
当期末残高	27,013	27,347
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	31,549,675	33,057,578
当期変動額		
剰余金の配当	1,143,992	1,286,982
当期純利益	2,652,039	3,061,201
自己株式の取得	143	333
当期変動額合計	1,507,903	1,773,884
当期末残高	33,057,578	34,831,463



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	59,742	75,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,229	41,833
当期変動額合計	16,229	41,833
当期末残高	75,971	34,137
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	100	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	107
当期変動額合計	5	107
当期末残高	105	1
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	6,136	9,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,487	29,455
当期変動額合計	3,487	29,455
当期末残高	9,624	19,830
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	53,705	66,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,747	12,486
当期変動額合計	12,747	12,486
当期末残高	66,453	53,967
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	25,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,395	1,174,499
当期変動額合計	25,395	1,174,499
当期末残高	25,395	1,199,895
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	31,603,380	33,149,427
当期変動額		
剰余金の配当	1,143,992	1,286,982
当期純利益	2,652,039	3,061,201
自己株式の取得	143	333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,143	1,162,013
当期変動額合計	1,546,046	2,935,898
当期末残高	33,149,427	36,085,326

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,691,375	5,062,923
減価償却費	300,830	329,498
賞与引当金の増減額（ は減少）	119,221	9,350
退職給付引当金の増減額（ は減少）	33,236	167,159
受取利息及び受取配当金	40,040	37,377
支払利息	1,340	1,389
固定資産除却損	7,959	1,770
投資有価証券売却損益（ は益）	1,920	81,119
段階取得に係る差損益（ は益）	-	81,699
会員権評価損	2,000	-
売上債権の増減額（ は増加）	565,836	756,543
たな卸資産の増減額（ は増加）	21,718	483,667
その他の流動資産の増減額（ は増加）	178,290	286,466
仕入債務の増減額（ は減少）	510,432	90,141
その他の流動負債の増減額（ は減少）	336,082	153,213
その他	14,332	23,455
小計	5,256,283	5,444,832
利息及び配当金の受取額	61,912	47,722
利息の支払額	1,340	1,389
法人税等の支払額	1,863,634	2,232,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,453,220	3,258,755
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	1,310,000	10,000
投資有価証券の売却による収入	22,676	489,197
有形及び無形固定資産の取得による支出	354,443	389,185
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,149	32,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 804,118
投資その他の資産の増減額（ は増加）	28,569	43,518
その他	40,407	17,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,042,359	919,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	12,277
配当金の支払額	1,143,992	1,286,982
少数株主からの払込みによる収入	34,000	-
その他	143	4,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,136	1,279,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,495	18,932
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,381,948	2,918,505
現金及び現金同等物の期首残高	22,751,196	26,133,145
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,133,145	1 29,051,650

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社(前連結会計年度 5社)

連結子会社の名称

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社  
ケー・イー・エルシステムズ株式会社  
ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社  
兼松電子(成都)有限公司  
クラウドランド株式会社  
日本オフィス・システム株式会社  
株式会社i-NOS

当連結会計年度において、従来、当社の持分法適用の関連会社であった日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得したことにより、同社および同社の100%子会社である株式会社i-NOSを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成24年12月31日としており、日本オフィス・システム株式会社の決算日は12月31日であることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社はありません。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社(前連結会計年度 0社)

(2) 持分法を適用した関連会社の数 0社(前連結会計年度 1社)

なお、日本オフィス・システム株式会社については、連結の範囲に含めることとなったため持分法の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

会社等の名称

メモレックスリース株式会社  
株式会社デジタルシアター

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、兼松電子(成都)有限公司および日本オフィス・システム株式会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

貸与資産 2～7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(主として3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

## リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ

ヘッジ対象...金銭債権債務、予定取引、借入金の利息

#### ヘッジ方針

為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末（四半期末を含む）に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

#### その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。

#### (5) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

#### (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

#### (2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度において、前連結会計年度まで有形固定資産に独立掲記されていた「車両運搬具」3,781千円およびその「減価償却累計額」3,315千円は金額の重要性が乏しくなったため、それぞれ「その他」およびその「減価償却累計額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた21,910千円は、「雑収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	1,847,100千円	2,484,813千円
仕掛品	4,138千円	10,181千円

2 非連結子会社および関連会社に係る注記

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	642,455千円	8,000千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金)	2,379千円	2,064千円
譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者	72,526千円	48,325千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	25,622千円	4,419千円

5 担保に供している資産および担保付負債

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	千円	327,702千円
土地	千円	516,238千円
計	千円	843,941千円

担保付負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	千円	100,000千円
長期借入金	千円	450,000千円
計	千円	550,000千円



6 連結子会社(日本オフィス・システム株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	千円	1,600,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	千円	1,600,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	48,323千円	65,638千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	445,500千円	432,473千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸与資産	128千円	21千円
その他(工具、器具及び備品他)	千円	579千円
合計	128千円	601千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,694千円	281千円
その他(工具、器具及び備品他)	5,264千円	1,488千円
合計	7,959千円	1,770千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	131,010千円	11,727千円
組替調整額	7,555千円	82,139千円
税効果調整前	123,454千円	70,412千円
税効果額	107,225千円	28,579千円
その他有価証券評価差額金	16,229千円	41,833千円
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	170千円	2千円
資産の取得原価調整額	169千円	170千円
税効果調整前	1千円	172千円
税効果額	4千円	65千円
繰延ヘッジ損益	5千円	107千円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	3,487千円	29,455千円
その他の包括利益合計	12,747千円	12,486千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952			28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,086	173		34,259

(注) 普通株式の自己株式の増加173株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	571,997	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	571,995	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	714,992	25	平成24年3月31日	平成24年6月5日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952			28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,259	356		34,615

(注) 普通株式の自己株式の増加356株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	714,992	25	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	571,990	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	857,980	30	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	26,143,145千円	29,051,650千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000千円	千円
現金及び現金同等物	26,133,145千円	29,051,650千円

- 2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の追加取得により新たに日本オフィス・システム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに日本オフィス・システム株式会社株式の取得価額と日本オフィス・システム株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,558,588千円
固定資産	2,322,952千円
のれん	288,778千円
流動負債	1,846,515千円
固定負債	1,603,000千円
少数株主持分	1,191,691千円
小計	1,529,110千円
支配獲得時までの取得価額	648,515千円
段階取得に係る差益	81,699千円
日本オフィス・システム株式会社株式の追加取得価額	798,895千円
日本オフィス・システム株式会社現金及び現金同等物	1,603,013千円
差引：日本オフィス・システム株式会社取得による収入	804,118千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

その他に含まれる工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額	122,300千円
減価償却累計額相当額	114,951千円
期末残高相当額	7,349千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	その他 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額	40,478千円
減価償却累計額相当額	12,519千円
期末残高相当額	27,959千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	28,632千円	7,348千円
1年超	948千円	21,383千円
合計	29,581千円	28,732千円

このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	21,148千円	千円
合計	21,148千円	千円

なお、転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	30,332千円	12,654千円
減価償却費相当額	26,084千円	11,919千円
支払利息相当額	1,422千円	423千円

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (貸与資産)
取得価額	11,652千円
減価償却累計額	11,166千円
期末残高	486千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	その他 (貸与資産)
取得価額	1,072千円
減価償却累計額	1,072千円
期末残高	0千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	27,153千円	千円
合計	27,153千円	千円

(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	659千円	千円
減価償却費	3,337千円	58千円
受取利息相当額	8千円	千円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。



## 2 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

### (1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	75,066千円	37,324千円
リース投資資産	75,066千円	37,324千円

### (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	39,219千円	20,340千円
1年超2年以内	19,862千円	11,173千円
2年超3年以内	10,794千円	4,942千円
3年超4年以内	4,640千円	774千円
4年超5年以内	549千円	93千円
5年超	千円	千円

## 3 オペレーティング・リース取引

(借主側)

### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	5,324千円	3,728千円
1年超	8,333千円	4,605千円
合計	13,658千円	8,333千円

(貸主側)

### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	72千円	千円
合計	72千円	千円

4 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産	75,066千円	37,324千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債	39,219千円	20,340千円
固定負債	35,847千円	16,983千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、固定資産の取得のために長期借入による資金調達を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定し、与信限度内に収まるよう運営することで信用リスクをコントロールしております。また、定期的回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は、平成30年までとなっております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の実行、管理については、取引権限およびリスク管理方法を定めたデリバティブ管理規定に従い、経理担当部門において実行するとともに契約先との残高照合等の管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	26,143,145	26,143,145	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	9,723,891 2,025		
	9,721,866	9,721,866	
(3) リース投資資産	75,066	72,671	2,395
(4) 投資有価証券	1,210,109	1,212,632	2,522
資産計	37,150,187	37,150,314	127
(1) 支払手形及び買掛金	4,771,506	4,771,506	
(2) リース債務	75,066	72,671	2,395
(3) 未払法人税等	1,212,930	1,212,930	
負債計	6,059,503	6,057,108	2,395
デリバティブ取引	170	170	

( ) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	29,051,650	29,051,650	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	10,545,513 945		
	10,544,568	10,544,568	
(3) リース投資資産	37,324	36,162	1,162
(4) 投資有価証券	250,670	250,670	
資産計	39,884,214	39,883,051	1,162
(1) 支払手形及び買掛金	5,592,843	5,592,843	
(2) 短期借入金	100,722	100,722	
(3) 長期借入金	462,277	462,865	587
(4) リース債務	76,047	74,885	1,162
(5) 未払法人税等	1,030,669	1,030,669	
負債計	7,262,561	7,261,986	574
デリバティブ取引( 2)	(2)	(2)	

( 1 ) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらは元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	496,165	368,260

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	26,139,369			
受取手形及び売掛金	9,723,891			
合計	35,863,260			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	29,046,991			
受取手形及び売掛金	10,545,513			
合計	39,592,505			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	39,219	19,862	10,794	4,640	549	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,722					
長期借入金		104,333	104,333	103,611	100,000	50,000
リース債務	32,035	23,301	11,510	7,428	1,770	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	394,864	217,077	177,786
債券			
国債・地方債等			
社        債			
そ    の    他			
その他			
小計	394,864	217,077	177,786
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	815,245	868,293	53,047
債券			
国債・地方債等			
社        債			
そ    の    他			
その他			
小計	815,245	868,293	53,047
合計	1,210,109	1,085,370	124,739

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	242,996	189,259	53,737
債券			
国債・地方債等			
社        債			
そ    の    他			
その他			
小計	242,996	189,259	53,737
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,673	8,960	1,286
債券			
国債・地方債等			
社        債			
そ    の    他			
その他			
小計	7,673	8,960	1,286
合計	250,670	198,219	52,450

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
株式	22,779	1,591	3,408

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
株式	489,197	149,560	68,441

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	未収入金			
	米ドル				
	買建	買掛金			
米ドル	277,210			279,117	

(注) 時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっております。  
 また、一部為替予約等の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象とされている債権(未収入金)および債務(主として買掛金)と一体として処理しているため、その時価は、当該債権および債務の時価に含めて処理しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	未収入金			
	米ドル		628		592
	買建	買掛金			
米ドル	209,903			212,520	

(注) 時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっております。  
 また、一部為替予約等の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象とされている債権(未収入金)および債務(主として買掛金)と一体として処理しているため、その時価は、当該債権および債務の時価に含めて処理しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	235,800	193,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。なお、退職等に際し特別退職金等を支払うことがあります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,202,615	5,374,885
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(千円)		
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	809,565	539,100
(4) 年金資産(千円)	3,076,533	3,198,277
(5) 退職給付引当金(千円)	316,516	1,637,508

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	252,653	291,567
(2) 利息費用(千円)	65,646	41,627
(3) 期待運用収益(千円)	41,104	43,495
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	115,143	273,782
(6) 退職給付費用(千円)	392,339	563,480

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.1%	1.1~2.0%

##### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度に全額費用処理することとしております。

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	329,979千円	342,968千円
たな卸資産評価損	38,633千円	39,776千円
未払事業税	101,860千円	103,003千円
社会保険料	44,463千円	47,027千円
その他	27,332千円	60,439千円
小計	542,268千円	593,216千円
評価性引当額	15,871千円	36,220千円
繰延税金負債(流動)との 相殺	182千円	153千円
計	526,214千円	556,841千円
固定資産		
退職給付引当金	116,100千円	593,748千円
会員権評価損	42,553千円	36,688千円
資産除去債務	32,945千円	40,968千円
投資有価証券評価損	63,995千円	2,238千円
役員退職給与長期未払金	千円	6,131千円
役員退職慰労引当金	47,400千円	58,840千円
その他	63,422千円	37,133千円
小計	366,418千円	775,747千円
評価性引当額	63,177千円	54,678千円
繰延税金負債(固定)との 相殺	71,341千円	34,497千円
計	231,899千円	686,572千円
繰延税金資産合計	758,114千円	1,243,414千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
繰延ヘッジ損益	64千円	千円
その他	118千円	153千円
小計	182千円	153千円
繰延税金資産(流動)との 相殺	182千円	153千円
計	千円	千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	60,399千円	24,633千円
資産除去債務	10,644千円	9,863千円
その他	297千円	千円
小計	71,341千円	34,497千円
繰延税金資産(固定)との 相殺	71,341千円	34,497千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.8%	
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.5%	
交際費等損金不算入項目	0.6%	
住民税均等割額	0.4%	
のれん償却額	0.3%	
受取配当金等益金不算入項目	0.2%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.7%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本オフィス・システム株式会社

事業の内容 情報サービス事業、システム販売事業

企業結合を行った主な理由

強固な資本関係を構築し、両社の得意分野を相互に補完することで、事業基盤の強化、ビジネス領域の拡大及び安定的な収益基盤の確保を図るため

企業結合日

平成24年11月28日（株式取得日）

平成24年12月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

日本オフィス・システム株式会社

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 25.87%

企業結合日に追加取得した議決権比率 25.13%

取得後の議決権比率 51.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月31日をみなし取得日として連結しているため、被取得企業の業績は、当連結会計年度では持分法による投資利益に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していた日本オフィス・システム株式の企業結合日における時価 730,215千円

企業結合日に追加取得した日本オフィス・システム株式の時価 709,419千円

取得に直接要した費用 89,476千円

---

取得原価 1,529,110千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 81,699千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん  
 の金額

288,778千円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,558,588千円
固定資産	2,322,952千円
資産合計	5,881,540千円
流動負債	1,846,515千円
固定負債	1,603,000千円
負債合計	3,449,516千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	10,165,705千円
営業利益	190,461千円
経常利益	159,763千円
税金等調整前当期純利益	155,879千円
当期純利益	13,161千円
1株当たり当期純利益	0.46円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものと、償却額を算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	35,036,055	11,737,574	46,773,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	515,386	145,479	660,866
計	35,551,441	11,883,054	47,434,496
セグメント利益	1,849,145	2,694,980	4,544,125
その他の項目			
減価償却費	168,194	132,050	300,245
のれんの償却額	25,325	8,003	33,329

(注) 資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。



当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	33,322,199	11,736,867	45,059,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	474,438	140,966	615,405
計	33,796,637	11,877,833	45,674,471
セグメント利益	2,001,344	2,709,185	4,710,529
その他の項目			
減価償却費	194,739	133,805	328,544
のれんの償却額			

(注) 資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	47,434,496	45,674,471
セグメント間取引消去	660,866	615,405
連結財務諸表の売上高	46,773,629	45,059,066

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	4,544,125	4,710,529
セグメント間取引消去	56,327	52,716
連結財務諸表の営業利益	4,600,452	4,763,246

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
546,345	67,378	613,724

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

また、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結損益計算書においてのれんの償却額は計上しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

兼松株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,158.20円	1,219.80円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	33,149,427	36,085,326
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,395	1,199,895
(うち少数株主持分(千円))	(25,395)	(1,199,895)
普通株式に係る純資産額(千円)	33,124,031	34,885,430
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	28,633	28,633
普通株式の自己株式数(千株)	34	34
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	28,599	28,599

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	92.73円	107.04円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,652,039	3,061,201
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,652,039	3,061,201
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,599	28,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		100,000	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金		722	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	39,219	32,035		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		462,277	2.2	平成26年1月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,847	44,011		平成26年4月～ 平成29年9月
その他有利子負債				
合計	75,066	639,047		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース料相当額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。  
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	104,333	104,333	103,611	100,000
リース債務	23,301	11,510	7,428	1,770

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,875,716	21,809,655	30,129,244	45,059,066
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	564,653	2,364,505	2,761,470	5,062,923
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	336,736	1,422,187	1,662,309	3,061,201
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.77	49.73	58.12	107.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.77	37.95	8.40	48.91

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,534,750	25,324,833
受取手形	<sup>4</sup> 152,056	<sup>4</sup> 195,881
売掛金	<sup>2</sup> 9,531,357	<sup>2</sup> 8,802,644
リース投資資産	75,066	37,324
たな卸資産	<sup>1</sup> 1,267,869	<sup>1</sup> 1,801,263
前払費用	<sup>2</sup> 1,497,234	<sup>2</sup> 1,730,765
繰延税金資産	293,395	292,393
未収入金	413,759	444,409
その他	9,703	11,335
貸倒引当金	2,122	994
流動資産合計	37,773,070	38,639,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	346,089	356,020
減価償却累計額	255,605	264,760
建物（純額）	90,484	91,259
構築物	711	711
減価償却累計額	591	616
構築物（純額）	119	94
車両運搬具	6,995	9,885
減価償却累計額	4,134	5,697
車両運搬具（純額）	2,860	4,187
工具、器具及び備品	1,014,200	1,034,428
減価償却累計額	863,226	877,399
工具、器具及び備品（純額）	150,974	157,029
その他	211,244	190,920
減価償却累計額	196,778	156,965
その他（純額）	14,465	33,954
有形固定資産合計	258,904	286,527
無形固定資産		
ソフトウェア	152,367	201,065
その他	69,349	51,623
無形固定資産合計	221,717	252,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062,535	584,047
関係会社株式	944,163	1,743,059
関係会社出資金	263,205	263,205
従業員に対する長期貸付金	1,203	2,322
関係会社長期貸付金	-	24,555
破産更生債権等	12,107	11,850
長期前払費用	768	97
繰延税金資産	118,453	150,992
差入保証金	1,061,750	1,043,289
その他	80,026	106,744
貸倒引当金	61,157	44,100
投資その他の資産合計	3,483,056	3,886,064
固定資産合計	3,963,679	4,425,281
資産合計	41,736,749	43,065,139





	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 4,803,029	2 4,742,895
リース債務	39,219	26,740
未払費用	2 1,759,822	2 1,867,704
未払法人税等	777,801	617,486
預り金	95,666	96,374
前受収益	2,077,387	2,208,820
賞与引当金	472,494	463,183
役員賞与引当金	35,000	44,000
その他	116,626	95,634
流動負債合計	10,177,047	10,162,841
固定負債		
リース債務	35,847	38,367
退職給付引当金	92,424	243,857
役員退職慰労引当金	118,442	145,038
資産除去債務	115,804	118,426
その他	196,755	194,689
固定負債合計	559,273	740,379
負債合計	10,736,321	10,903,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金	11,754,399	12,958,165
利益剰余金合計	13,742,806	14,946,573
自己株式	27,013	27,347
株主資本合計	30,924,350	32,127,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,971	34,137
繰延ヘッジ損益	105	1
評価・換算差額等合計	76,077	34,136
純資産合計	31,000,428	32,161,919
負債純資産合計	41,736,749	43,065,139

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	32,627,760	31,094,744
賃貸収入	2,288,195	2,134,464
サービス売上高	11,405,060	11,384,375
<b>売上高合計</b>	<b>46,321,015</b>	<b>44,613,583</b>
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	22,215,642	20,549,757
賃貸原価	1,758,429	1,667,935
サービス売上原価	11,199,761	11,217,609
<b>売上原価合計</b>	<b>35,173,834</b>	<b>33,435,302</b>
<b>売上総利益</b>	<b>11,147,181</b>	<b>11,178,281</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	192,914	194,304
広告宣伝費	30,139	25,492
貸倒引当金繰入額	-	1,128
役員報酬	93,090	93,600
従業員給料及び手当	2,638,475	2,591,890
従業員賞与	418,354	421,051
賞与引当金繰入額	472,494	463,183
役員賞与引当金繰入額	35,000	44,000
退職金	35,544	40,811
退職給付費用	273,780	433,848
役員退職慰労引当金繰入額	25,864	26,596
福利厚生費	513,065	515,371
業務委託費	1,217,691	1,188,920
交際費	74,409	96,046
旅費及び交通費	223,048	244,909
通信費	100,093	96,001
租税公課	88,753	87,096
事業所税	13,835	13,446
地代家賃	631,800	578,618
光熱費	60,854	63,606
保険料	17,240	16,255
減価償却費	155,542	159,337
のれん償却額	33,329	-
事務用消耗品費	96,490	69,193
寄付金	2,500	3,330
雑費	589,411	567,580
時の経過費用	2,580	2,621
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>8,036,304</b>	<b>8,035,988</b>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業利益	3,110,876	3,142,293
営業外収益		
受取利息	16,269	16,982
受取配当金	3 389,068	3 482,179
業務受託手数料	56,319	63,276
雑収入	46,554	33,750
営業外収益合計	3 508,210	3 596,189
営業外費用		
支払利息	1,785	1,891
雑支出	3,041	3,007
営業外費用合計	4,826	4,898
経常利益	3,614,261	3,733,584
特別利益		
投資有価証券売却益	1,591	149,560
固定資産売却益	4 128	4 601
特別利益合計	1,719	150,162
特別損失		
固定資産除却損	5 7,004	5 1,655
ゴルフ会員権評価損	2,000	-
投資事業組合清算損	4,146	-
投資有価証券売却損	3,342	68,441
特別損失合計	16,493	70,097
税引前当期純利益	3,599,487	3,813,649
法人税、住民税及び事業税	1,399,852	1,325,792
法人税等調整額	11,974	2,891
法人税等合計	1,387,878	1,322,900
当期純利益	2,211,609	2,490,748

## 【売上原価明細書】

## (イ)商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 商品期首たな卸高	1	1,223,953	5.17	1,267,869	5.63
2 当期商品仕入高		22,469,169	94.83	21,243,749	94.37
合計		23,693,123	100.00	22,511,619	100.00
3 他勘定からの受入高					
4 他勘定への振替高		209,610		160,598	
5 商品期末たな卸高		1,267,869		1,801,263	
商品売上原価		22,215,642		20,549,757	

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。		1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。	
固定資産	44,290千円	固定資産	10,483千円
サービス売上原価	164,104千円	サービス売上原価	149,942千円
販売費及び一般管理費	1,215千円	販売費及び一般管理費	172千円
合計	209,610千円	合計	160,598千円

## (ロ)貸貸売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 支払リース料		1,739,792	98.94	1,648,935	98.86
2 減価償却費		14,641	0.83	17,660	1.06
3 貸与資産の除却損		3,996	0.23	1,338	0.08
貸貸原価		1,758,429	100.00	1,667,935	100.00

## (ハ)サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 減価償却費		3,380	0.03	2,778	0.02
2 作業代		11,032,547	98.51	11,065,623	98.65
3 部品代		163,230	1.46	149,154	1.33
4 貸与資産の除却損		602	0.01	53	0.00
サービス売上原価		11,199,761	100.00	11,217,609	100.00

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,031,257	9,031,257
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,177,299	8,177,299
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,177,299	8,177,299
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	360,407	360,407
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,407	360,407
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,628,000	1,628,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,628,000	1,628,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	10,686,783	11,754,399
当期変動額		
剰余金の配当	1,143,992	1,286,982
当期純利益	2,211,609	2,490,748
当期変動額合計	1,067,616	1,203,766
当期末残高	11,754,399	12,958,165
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	12,675,190	13,742,806
当期変動額		
剰余金の配当	1,143,992	1,286,982
当期純利益	2,211,609	2,490,748
当期変動額合計	1,067,616	1,203,766
当期末残高	13,742,806	14,946,573

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	26,870	27,013
当期変動額		
自己株式の取得	143	333
当期変動額合計	143	333
当期末残高	27,013	27,347
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,856,877	30,924,350
当期変動額		
剰余金の配当	1,143,992	1,286,982
当期純利益	2,211,609	2,490,748
自己株式の取得	143	333
当期変動額合計	1,067,473	1,203,432
当期末残高	30,924,350	32,127,783
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	59,806	75,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,164	41,833
当期変動額合計	16,164	41,833
当期末残高	75,971	34,137
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	100	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	107
当期変動額合計	5	107
当期末残高	105	1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	59,906	76,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,170	41,941
当期変動額合計	16,170	41,941
当期末残高	76,077	34,136
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	29,916,784	31,000,428
当期変動額		
剰余金の配当	1,143,992	1,286,982
当期純利益	2,211,609	2,490,748
自己株式の取得	143	333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,170	41,941
当期変動額合計	1,083,643	1,161,491
当期末残高	31,000,428	32,161,919

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 2～20年

貸与資産 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。



## 無形固定資産（リース資産を除く）

### 市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

### 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

### その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

#### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

### 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)

## ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(四半期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

### その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税については、税抜方式を採用しております。

### (表示方法の変更)

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた423,463千円は、「未収入金」413,759千円、「その他」9,703千円として組み替えております。

#### (貸借対照表関係)

### 1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	1,267,869千円	1,801,263千円

### 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	76,647千円	41,927千円
前払費用	256,936千円	353,841千円
その他資産	52,423千円	36,329千円
買掛金	341,257千円	248,612千円
未払費用	1,052,915千円	1,150,695千円
その他負債	20,269千円	21,616千円

3 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金)	2,379千円	2,064千円
譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者	72,526千円	48,325千円
為替予約に対する保証債務 兼松電子(成都)有限公司	千円	5,250千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	25,622千円	4,127千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	16,184千円	26,387千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	445,500千円	52,122千円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業費用	8,185,347千円	8,760,635千円
受取配当金	365,636千円	462,309千円
その他営業外収益	56,384千円	63,345千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	579千円
貸与資産	128千円	千円
ソフトウェア他	千円	21千円
合計	128千円	601千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,623千円	239千円
工具、器具及び備品	4,369千円	1,277千円
ソフトウェア他	11千円	138千円
合計	7,004千円	1,655千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,086	173		34,259

(注) 普通株式の自己株式の増加173株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,259	356		34,615

(注) 普通株式の自己株式の増加356株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

その他に含まれる工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	122,300千円
減価償却累計額相当額	114,951千円
期末残高相当額	7,349千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	40,478千円
減価償却累計額相当額	12,519千円
期末残高相当額	27,959千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	28,632千円	7,348千円
1年超	948千円	21,383千円
合計	29,581千円	28,732千円

このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	21,148千円	千円
合計	21,148千円	千円

なお、転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	29,267千円	12,654千円
減価償却費相当額	25,084千円	11,919千円
支払利息相当額	1,416千円	423千円

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

前事業年度(平成24年 3月31日)

	その他 (貸与資産)
取得価額	11,652千円
減価償却累計額	11,166千円
期末残高	486千円

当事業年度(平成25年 3月31日)

	その他 (貸与資産)
取得価額	1,072千円
減価償却累計額	1,072千円
期末残高	0千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年以内	27,153千円	千円
合計	27,153千円	千円

(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取リース料	659千円	千円
減価償却費	3,337千円	58千円
受取利息相当額	8千円	千円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。

## 2 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

### (1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	75,066千円	37,324千円
リース投資資産	75,066千円	37,324千円

### (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	39,219千円	20,340千円
1年超2年以内	19,862千円	11,173千円
2年超3年以内	10,794千円	4,942千円
3年超4年以内	4,640千円	774千円
4年超5年以内	549千円	93千円
5年超	千円	千円

## 3 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	5,324千円	3,728千円
1年超	8,333千円	4,605千円
合計	13,658千円	8,333千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	72千円	千円
合計	72千円	千円

## 4 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

### (1) リース投資資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産	75,066千円	37,324千円

### (2) リース債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債	39,219千円	20,340千円
固定負債	35,847千円	16,983千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	634,455	638,262	3,806

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	301,707
(2) 関連会社株式	8,000
計	309,707

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,433,351	1,373,518	59,833

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	301,707
(2) 関連会社株式	8,000
計	309,707

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	179,595千円	176,056千円
社会保険料	23,347千円	22,887千円
未払事業税	64,553千円	62,425千円
たな卸資産評価損	18,520千円	23,911千円
その他	13,990千円	13,694千円
小計	300,006千円	298,974千円
評価性引当額	6,428千円	6,428千円
繰延税金負債(流動)との相殺	182千円	153千円
計	293,395千円	292,393千円
固定資産		
退職給付引当金	32,939千円	86,910千円
会員権評価損	42,553千円	36,688千円
資産除去債務	31,476千円	33,177千円
役員退職慰労引当金	42,212千円	51,691千円
投資有価証券評価損	63,995千円	2,238千円
その他	22,382千円	15,227千円
小計	235,560千円	225,933千円
評価性引当額	56,410千円	50,544千円
繰延税金負債(固定)との相殺	60,696千円	24,395千円
計	118,453千円	150,992千円
繰延税金資産合計	411,849千円	443,385千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
繰延ヘッジ損益	64千円	千円
その他	118千円	153千円
小計	182千円	153千円
繰延税金資産(流動)との相殺	182千円	153千円
計	千円	千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	60,399千円	24,395千円
その他	297千円	千円
小計	60,696千円	24,395千円
繰延税金資産(固定)との相殺	60,696千円	24,395千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.8%	38.0%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.3%	
交際費等損金不算入項目	0.8%	0.9%
住民税均等割額	0.4%	0.4%
のれん償却額	0.4%	
受取配当金等益金不算入項目	4.3%	4.7%
その他	0.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.6%	34.7%

(企業結合等関係)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,083.94円	1,124.57円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,000,428	32,161,919
普通株式に係る純資産額(千円)	31,000,428	32,161,919
普通株式の発行済株式数(千株)	28,633	28,633
普通株式の自己株式数(千株)	34	34
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,599	28,599

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	77.33円	87.09円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,211,609	2,490,748
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,211,609	2,490,748
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,599	28,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
[投資有価証券]		
その他有価証券		
東銀リース株式会社	90,000	342,000
A G S 株式会社	100,000	89,800
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	192,170	107,230
株式会社千趣会	49,000	37,681
株式会社ロジネットジャパン	20,000	5,600
その他4銘柄	45,222	1,735
計	496,392	584,047

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	346,089	15,197	5,266	356,020	264,760	14,181	91,259
構築物	711			711	616	24	94
車両運搬具	6,995	2,889		9,885	5,697	1,562	4,187
工具、器具及び備品	1,014,200	93,759	73,532	1,034,428	877,399	84,315	157,029
その他	211,244	33,665	53,990	190,920	156,965	11,316	33,954
有形固定資産計	1,579,240	145,512	132,788	1,591,965	1,305,437	111,401	286,527
無形固定資産							
ソフトウェア	1,148,496	116,891	16,962	1,248,425	1,047,359	68,077	201,065
その他	71,792		17,586	54,206	2,582	140	51,623
無形固定資産計	1,220,288	116,891	34,548	1,302,631	1,049,942	68,217	252,689
長期前払費用	21,380		789	20,590	20,492	157	97
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,280	994	17,056	2,122	45,095
賞与引当金	472,494	463,183	472,494		463,183
役員賞与引当金	35,000	44,000	35,000		44,000
役員退職慰労引当金	118,442	26,596			145,038

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,100
預金	
当座預金	1,757,879
普通預金	53,452
定期預金	23,500,000
別段預金	10,401
小計	25,321,733
合計	25,324,833

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	91,533
(株)ユニバーサルエンターテインメント	21,200
曙ブレーキ工業(株)	10,406
愛知製鋼(株)	6,195
京セラコミュニケーションシステム(株)	5,338
その他	61,209
合計	195,881

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月満期	4,127
4月 "	117,713
5月 "	27,638
6月 "	24,212
7月 "	10,392
8月 "	11,798
合計	195,881

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	655,512
日本アイ・ピー・エム(株)	560,622
芙蓉総合リース(株)	284,277
(株)J S O L	281,290
(株)東海理化電機製作所	177,166
その他	6,843,775
合計	8,802,644

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
9,531,357	46,846,622	47,575,335	8,802,644	84.4	71.42

(注) 1 当期発生高には、リースバック条件付販売高(損益計算書は賃貸料収入と重複するため消去して表示)を含んでおります。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

品名	金額(千円)
商品	
システム製品	1,801,263
合計	1,801,263



買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクＢＢ(株)	711,574
日本アイ・ピー・エム(株)	336,349
(株)ネットワーク	223,721
ダイワボウ情報システム(株)	216,343
富士通(株)	213,835
その他	3,041,071
合計	4,742,895

前受収益

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	118,145
(株)ティージー情報ネットワーク	79,030
オリックス・レンテック(株)	77,312
(株)日立システムズ	61,796
(株)オージス総研	59,369
その他	1,813,165
合計	2,208,820

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する 日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりで あります。 <a href="http://www.kel.co.jp/kel.html">http://www.kel.co.jp/kel.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 買取請求に係る単元未満株式の1単元当たりの買取価格は、買取請求の効力発生日に東京証券取引所において  
当社株式につき最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とし、同日に売買取引がないときは、その後同取引  
所において最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とします。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないもの  
としております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度  
第44期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月21日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度  
第44期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月21日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書

第45期  
第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月13日関東財務局長に提出。

第45期  
第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第45期  
第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 確認書

事業年度  
第44期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月21日関東財務局長に提出。

第45期  
第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月13日関東財務局長に提出。

第45期  
第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第45期  
第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

平成24年11月21日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 好田 健祐  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松エレクトロニクス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、兼松エレクトロニクス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 好田 健祐  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。